
発災直後の DMAT の活動の実際

(中村香代、山崎達枝・監修 3.11 東日本大震災 看護管理者の判断と行動、2011、p.154-159)

2013 年 5 月 10 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

これは東日本大震災時において、国立国際医療研究センターの災害派遣医療チーム (DMAT) のメンバーである看護師の被災地での活動報告である。

3 月 11 日 14 時 46 分に地震発生し、20 時に DMAT の出動が決まり、その後 20 時 30 分、医師 1 人、看護師 2 人、事務職 1 人計 4 名の DMAT チームが集合した。そして病院の災害対策本部の情報収集の協力のもと、20 時 50 分に病院を出発した。災害後の急性期の活動をするためには、いち早く現場に到着する必要があるため、個人レベルでの現地の状況把握はほとんどできていない中での出発であった。

DMAT の早期出発のためには、病院組織として、さまざまな災害に対して、そのタイプ別に必要な資機材や装備をリスト化し、日頃から準備・点検しておき、誰にでもわかるように表示して収納しておく必要がある。特に、早期到着や活動地の地形、位置、距離などの情報収集のために、詳細な地図は必須であり、なるべく紙面にして持参するべきである。

また、非常食や個人装備が整っていることは過酷な現地活動の支えとなるため、自宅だけでなく職場の DMAT 用の装備収納場所にこれらを置けるスペースを作り、季節ごとに整え直し、準備、点検することが勧められる。さらに、DMAT 出動の決定から出動までのアクションプランを、より細かく役割ごとに表示し、訓練を重ねることで、一人ひとりが時間を有効に使って能率的に動くことができる。そのほか、現地の過酷な活動において、チーム内の支え合いや信頼は非常に大事であるため、わずかな時間でも、ミーティングを行って互いの気持ちを一つにまとめて出発することが必要である。

出発から、約 8 時間後に被災地の医療センターに到着し、現地 DMAT 統括の下、6 時からミーティングを行った。その後、6 時 30 分に医療センターを出発し、現地の消防隊員とともに活動を開始した。その地区は、大津波による被害が大きく、低体温状態の被災者が多数出ることが予測された。DMAT 隊は駅を前進指揮所として、救助された人を診療することとなった。浸水で徒歩捜索が困難なため、ボートでの捜索となったり、津波警報で避難する必要があったため、捜索は中断を繰り返した。待機中、救護所として開設していないにも関わらず、救急車を見つけてやってきた人から、けがや病気の相談が数件あり、傷病者が殺到した時に対応できなくなる恐れがあった。そのため、通行人が多い場所での待機のみを目的として救急車を停車させる場合には、あまり目立たないようにする配慮が必要かもしれない。

けがや病気の相談への対応として、傷の手当てについてはどのようにしたらいいかを説明し、自己管理できるように方向付けをすることを意識した。その中で、低気温で傷口を洗浄するべきかどうかや、多くの傷病者がでるかもしれない状況で限られた医療資源を使うべきかどうかという葛藤があった。処置の場所で、プライバシーの確保に加え、暖かい環境づくりと洗浄水を保温する装備があれば、その点を少し改善できるかもしれない。

また、妊娠34週の妊婦で体力的にこれ以上徒歩が困難で、移動手段がない方の相談では、ゆっくりと過ごせる環境が必要であり、服用中の子宮運動抑制薬も無くなっているため、病院に行くことが望ましいと判断された。妊婦にとってかえって不便な状況とならないようにさまざまな問題を考慮し、近隣の診療しているという情報のある総合病院まで消防署の車で片道搬送を行った。

搜索活動をいったん終了し、消防本部に行くと、自家用車で傷病者を連れてくる人が出始めていたが、低気温の中で車庫を救護所とすることや、病院での継続治療が必要であっても受け入れ先を探すことが困難である、救急車も出払っている等から、消防署で救護所を展開することは不可能と判断した。その後、近隣の避難所となっている小学校で状況把握したところ、慢性疾患の内服薬の不足で不安を抱えている人が多く、避難所への巡回診療の必要性について DMAT 本部に報告した。

以上のことから、災害看護では、まず日常的な基本的技術の熟練と正しい理解の熟知が重要であり、そのうえで、非常事態を想定し応用的な技術を訓練する必要がある。また、現場で起こり得ることを日頃からあらゆる角度で想定し、さまざまな備えをしておくことも重要である。そして、必要な物品、想定される現場環境とそこで行うべき環境調整、物的・人的・環境的リソースマネジメントについて、看護師として備えておくべき能力を養うことのできる訓練プログラムの構築が、今後の大きな課題である。